

TPP発効による農林水産物への影響について

平成 28 年 1 月 19 日
農林水産局

1 影響試算の考え方

平成 27 年 12 月 24 日に内閣官房 TPP 政府対策本部から公表された「TPP 協定の経済効果分析」の農林水産物の生産額への影響の試算方法により、本県農林水産物の生産減少額を試算した。
ただし、本県の独自性を勘案し、かきへの影響を試算に加えた。

2 影響試算の方法

(1) 試算対象品目

国が試算対象品目とした 33 品目（関税率 10% 以上かつ国内生産額 10 億円以上の品目）のうち、市場等で販売目的に生産されている県内品目及びかき

- ・農産物（9品目）：米、小麦、大麦、かんきつ類、牛肉、豚肉、乳製品、鶏肉、鶏卵
- ・林産物（1品目）：合板等
- ・水産物（4品目）：あじ、さば、いか・干しするめ、かき

(2) 生産量

TPP の影響による生産量の減少がないことを前提として、平成 25 年度の生産量を基準に試算

(3) 価格

品質等の観点から、競合する部分は関税削減相当分の価格が低下すると想定

競合しない部分は競合する部分の価格低下率（関税削減相当分 ÷ 国産品価格）の 1/2 の割合で価格が低下すると想定

3 試算結果

主な品目	広島県の生産額(H25)	生産減少額	試算の考え方
米	269 億円	—	米国等に設定される国別枠の輸入米に国産米が置き換わると想定されるが、国の試算では国が輸入量相当の国産米を備蓄米として買い入れることにより影響はないとしている
かんきつ類	* 93 億円	3.2 億円	極早生温州、中晩柑の一部、かんきつ果汁は、関税削減相当分の価格が下落
牛肉	67 億円	5.1 億円	乳用牛の牛肉は関税削減相当分の価格が下落、和牛なども乳用牛の価格低下率の 1/2 の割合で価格低下
豚肉	60 億円	3.0 億円	銘柄豚以外の豚肉は関税削減相当分の価格が下落、銘柄豚も銘柄豚以外の価格低下率の 1/2 の割合で価格低下
合板等	32 億円	1.9 億円	合板、集成材は関税削減相当分の価格が下落
かき	174 億円	0.8 億円	殻付きかきは関税削減相当分の価格が下落
農林水産物計	1,433 億円	17.3 億円	* かんきつ類の生産額は H21～25 の平均

4 今後の対応

国の TPP 関連政策大綱に基づく対策を積極的に活用し、生産性の向上など農林水産業の経営体质強化を図る。